

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

11647

学校図書充実事業（中学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		中学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		中学校管理事業	
中事業		学校図書充実事業（中学校）		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	
事業実施の根拠法令	学校図書館法、学校図書館図書標準		関連課	教育政策課 深瀬 琢 435-1135 学校支援課

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	中学校18校（中学校17校、分校1校）及び義務教育学校1校の図書の充実を図り、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、父母負担を軽減する。		中学校18校（中学校17校、分校1校）及び義務教育学校1校の生徒図書整備事業。			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		中学校18校（中学校17校、分校1校）及び義務教育学校1校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、父母負担の軽減を図る。	中学校18校（本校17校、分校1校）及び義務教育学校1校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、父母負担の軽減を図る。	中学校18校（中学校17校、分校1校）及び義務教育学校1校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、父母負担の軽減を図る。	中学校18校（中学校17校、分校1校）及び義務教育学校1校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、父母負担の軽減を図る。	中学校18校（中学校17校、分校1校）及び義務教育学校1校の図書の充実を図るための予算措置を行い、学習環境の向上を促し、幅広い人間形成を促進するとともに、父母負担の軽減を図る。

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	7,818	7,350	7,818	7,592	7,818	7,632	7,818	0	7,818	0	
伸び率（%）	0%	△3.3%	0%	3.3%	0%	0.5%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	1,397	1,397	1,402	1,402	1,415	1,336	1,336	0	1,336	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,397	1,397	1,402	1,402	1,415	1,336	1,336	0	1,336	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1	0	1	5	1	4	0	0	0	0	
一般財源（税等）	7,817	7,350	7,817	7,587	7,817	7,628	7,818	0	7,818	0	
所要人数（人）	正規職員	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.17	0.17	0.00	0.17	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	令和5年度当初予算 図書購入費 7,818千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
執行率（購入額／予算額）		%	7818	7818	7818	7818	7818
			7350	7592	7632		
			94.0%	97.1%	97.6%	%	%
充足率（蔵書冊数／標準冊数）※標準冊数は「学校図書館図書標準」に基づく。		%	229120	228000	225600	225600	225600
			291809	278826	256931		
			127.4%	122.3%	113.9%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	成果指標において、全体では100%を超えているものの、学校別に見た場合、100%未満の学校もあり、また、古くなった本は毎年廃棄していくため、予算措置しないと廃棄分で蔵書数がマイナスとなるので、毎年度の予算措置は必要である。
見直し・改善内容	予算配分の見直しにより、達成率の低い学校の底上げを図る。